

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、増の要因として、議員現員数の増があげられます。減の要因は、区議会
います。各項・目別の増減は次のとおりです。

第1項 議会費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 議会費		474,711	459,660
主な増減	議員報酬（共済費とも）	281,338	273,660
	期末手当	93,515	95,868
	議会運営	78,383	71,129
2. 事務局費		122,569	129,288
主な増減	職員費	119,737	127,380

第2款 総務費

総務費は、減の要因として、防災行政無線デジタル化整備工事の終了による災害対策
費の減、北部区民事務所（馬道区民館併設）建設の終了による皆減、国勢調査の終了に
区長及び区議会議員選挙の実施による皆増などがあげられます。款全体では、約8億8

第1項 総務管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 一般管理費		5,674,733	5,619,956
主な増減	職員費	3,956,759	4,200,648
	庁舎老朽化対策	450,991	43,180
	人事事務	403,132	485,692
	世界遺産登録推進	9,690	4,620
	特別区人事・厚生事務組合	136,003	175,365
	東京都職員共済組合	31,739	14,057

議員の期末手当支給額の減及び事務局の職員費の減で、款全体では約8百万円の増となって

千円

増減額	増減理由
15,051	
7,678	議員現員数の増
2,353	支給基準率変更による減と議員現員数の増との相殺による減
7,254	議員現員数の増による区政調査研究費等の増
6,719	
7,643	期末・勤勉手当支給額等の減

本部機能の充実の減、いきいきプラザ割賦金の終了による皆減、退職手当等の減による職員
よる皆減などがあげられます。増の要因としては、改修工事着手による庁舎老朽化対策の増、
千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

千円

増減額	増減理由
54,777	
243,889	退職者見込数の減による退職手当等の減
407,811	改修工事着手による増
82,560	再雇用非常勤職員及び臨時職員の減
5,070	第35回世界遺産委員会への対応に伴う旅費等の増
39,362	各種事務分担金の減
17,682	人件費負担金の増

目		行政 計画	本年度	前年度
2．広報費			226,789	282,366
主な増減	台東区公式ホームページ		6,000	54,601
	「わたしの便利帳」の発行		1,941	12,562
	区民意識調査		2,800	0
3．財政管理費			4,947	5,169
主な増減	予算事務		3,773	4,124
	検査事務		698	511
4．会計管理費			15,985	16,163
主な増減	会計事務		6,045	6,427
	公金取扱手数料		9,438	9,193
5．財産管理費			56,266	61,965
主な増減	財産管理一般		8,031	9,549
	学校跡地等維持管理		28,711	32,899
6．企画調整費			13,160	15,472
主な増減	行政経営推進		3,310	6,937
	総合調整		2,034	3,078
	自治基本条例制定		282	482
	旧東京北部小包集中局跡地活用検討		3,000	0
7．防災対策費			189,328	512,248
主な増減	災害対策本部機能の充実		18,360	337,526
	地域防災力の強化		9,791	7,788
	初期消火体制の強化		8,488	11,330
	水・食糧・生活必需品の備蓄		34,338	43,662
	安全で安心して住める建築物等への助成		48,954	39,859

増減額	増減理由
55,577	
48,601	システム入替え終了による減
10,621	「わたしの便利帳」の全戸配付（3年ごと）の終了による減
2,800	隔年実施による皆増
222	
351	消耗品費の減
187	工場検査旅費の実績見込みによる増
178	
382	決算書等の印刷冊数及び単価の減
245	実績見込みによる増
5,699	
1,518	測量委託の見込みによる減
4,188	旧福井中学校解体に伴う施設管理費の減
2,312	
3,627	区民満足度調査の隔年実施による減
1,044	行政計画・行政経営推進プラン策定終了による減
200	消耗品費の減
3,000	新規計上
322,920	
319,166	防災行政無線デジタル化整備工事の終了による減
2,003	上野駅周辺の帰宅困難者対策訓練の実施による増
2,842	消火器の詰替予定本数の減
9,324	備蓄食糧等の購入予定数量の減
9,095	緊急輸送道路沿道建築物等への助成の新規実施による増

目	行政 計画	本年度	前年度
8 . 区民事務所費		10,665	11,131
9 . 公共施設建設基金積立金		50,533	33,116
10 . 環境整備基金積立金		80,770	81,846
11 . 災害対策基金積立金		1,263	943
12 . たいとうフェスタ推進費		80,000	84,000
13 . 情報システム推進費		563,798	588,697
主な増減	基幹系業務システム	287,997	304,503
	ネットワークセンター運営	58,416	53,025
	公共施設予約システム	11,152	15,411
	電子申請・電子調達	19,156	30,016
14 . 地域活動推進費		111,522	124,003
主な増減	掲示板維持管理	4,315	6,803
	町会事務所新築・増改築等融資 あっせん	2,706	2,250
	町会事務所新築・増改築等助成	16,717	28,540
	町会役員表彰	1,388	0
15 . 徴収一元費		46,577	43,284
主な増減	徴収一元事務	31,097	31,097
	滞納管理システム	15,480	12,187
16 . 施設費		25,749	24,258
主な増減	区有施設保全	21,647	19,885

増減額	増 減 理 由
466	施設維持管理経費の減
17,417	基金運用益金の増
1,076	日本中央競馬会からの一般寄附金相当分の積み立ての減と基金運用益金の増との相殺による減
320	基金運用益金の増
4,000	PR経費等の見直しによる減
24,899	
16,506	システム・ライセンス料終了による減
5,391	ネットワークの回線切り替えに伴う増
4,259	セキュリティ強化対策作業の進捗による減
10,860	連携サーバ入替え終了による減
12,481	
2,488	掲示板の建替え数の実績見込みによる減
456	融資件数の増
11,823	助成件数の減
1,388	隔年実施による皆増
3,293	
0	前年同
3,293	システム機器入替えによる増
1,491	
1,762	外壁法定点検委託の実施量の増

第2項 徴税費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費		298,804	311,275
主な増減			
職員費		294,733	306,910
納税奨励		587	653
租税教育推進		684	912
2. 賦課徴収費		122,521	156,281
主な増減			
諸税課税事務		9,265	10,798
住民税課税事務		59,477	95,415
収納事務		53,779	50,068

第3項 戸籍及び住民基本台帳費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費		425,246	475,789
2. 戸籍事務費		62,268	69,618
主な増減			
戸籍システム管理運営		34,030	41,407
3. 住民基本台帳費		35,401	37,710
主な増減			
印鑑登録・証明事務		1,189	1,326
住民基本台帳ネットワーク運営		28,951	31,157
4. 外国人登録費		1,084	2,149

千円

増減額	増減理由
12,471	
12,177	期末・勤勉手当支給額等の減
66	実績見込みによる減
228	啓発読本の印刷単価の実績見込みによる減
33,760	
1,533	郵送料と印刷単価等の実績見込みによる減
35,938	国税連携に伴うシステム改修等の減
3,711	過誤納還付金等の実績見込みによる増

千円

増減額	増減理由
50,543	職員数の減
7,350	
7,377	システム機器入替え終了に伴う減
2,309	
137	印鑑証明用紙印刷単価の実績見込みによる減
2,206	住基ネット関連機器借上料の減
1,065	システム改修終了による減

第4項 選挙費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費		13,366	15,425
主な増減	国民投票投票人名簿システム構築	0	1,838
2. 選挙啓発費		2,318	3,000
主な増減	明るい選挙推進協議会 一般啓発	517 1,801	1,055 1,945
3. 選挙執行費		150,068	81,971
主な増減	東京都知事選挙 区長及び区議会議員選挙 参議院議員選挙	40,745 109,323 0	21,923 0 60,048

増減額	増減理由
2,059	
1,838	システム構築終了による皆減
682	
538	講演会経費の減
144	啓発物品単価等の実績見込みによる減
68,097	
18,822	選挙実施による増
109,323	選挙実施による皆増
60,048	選挙終了による皆減

第5項 統計調査費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費		1,881	3,868
主な増減	統計調査運営	1,746	3,743
2. 基幹統計費		34,875	3,427
主な増減	経済センサス 工業統計調査	34,139 0	0 2,682
(国勢調査費)		0	104,000

増減額	増減理由
1,987	
1,997	国勢調査終了に伴う統計調査員の減
31,448	
34,139	調査実施による皆増
2,682	調査終了による皆減
104,000	調査終了による皆減

第6項 区民施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費		60,625	69,707
2. 保養施設費		17,081	18,297
3. 区民会館費		338,987	349,560
主な増減	台東区民会館	108,199	111,065
	区民館	230,789	238,495
4. 公会堂費		116,620	118,726
5. コミュニティ施設費		66,771	54,535
主な増減	谷中コミュニティ施設運営	36,099	36,957
	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備	20,828	7,072
(区民施設等建設費)		0	393,365
主な増減	いきいきプラザ割賦金	0	286,122
	北部区民事務所(馬道区民館併設)建設	0	107,243

第7項 監査委員費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費		70,119	76,770
主な増減	職員費	58,689	65,109

千円

増減額	増減理由
9,082	期末・勤勉手当支給額等の減
1,216	利用実績見込みによる減
10,573	
2,867	都区管理協定による区負担金の減
7,706	施設維持管理経費の実績見込みによる減
2,106	施設維持工事費の減
12,236	
858	施設維持管理経費の実績見込みによる減
13,756	基本設計と地盤調査の実施による増
393,365	
286,122	割賦金終了による皆減
107,243	改築工事終了による皆減

千円

増減額	増減理由
6,651	
6,420	職員構成の変化による減

第3款 民生費

民生費は、増の要因として、平年度化による子ども手当の増、被保護世帯数の実績見減の要因としては、小規模特別養護老人ホーム・身体障害者生活ホームの整備の終了に款全体では、約7億円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は

込み等による生活保護費の増、自立支援医療の実績見込みによる増などがあげられます。よる皆減、社会福祉法人に対する運転資金の貸付の減などがあげられます。次のとおりです。

第1項 社会福祉費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費		2,790,019	2,924,393
主な増減			
職員費		1,673,414	1,573,211
社会福祉事業団運営（本部）		110,142	207,186
社会福祉協議会助成		108,173	161,721
住宅手当緊急特別措置		58,909	165,430
自立支援センター関連業務		1,652	10,571
北部地域簡易宿所転換助成		26,583	76,357
国民健康保険財政基盤安定繰出金		718,466	635,158
特別永住者等特別給付金		4,810	0
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の改定		3,300	0
生活安定応援		0	8,612
2. 老人福祉費		2,170,363	2,355,435
主な増減			
老人保護		674,052	681,102
老人福祉施設管理運営		581,577	607,738
住宅改修給付		51,793	64,056
高齢者在宅サービス		96,217	94,065
シルバー人材センター振興		74,752	84,697
地域密着型サービス施設整備助成		90,084	66,310
社会福祉法人に対する運転資金の貸付		35,500	194,461
高齢者保健福祉計画推進		649	6,067
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金		219,283	211,912

千円

増減額	増減理由
134,374	
100,203	「社会福祉事業団運営（本部）」等からの組替えによる増
97,044	職員費への組替えと事業費助成の減
53,548	職員費への組替えによる減
106,521	実績見込みによる減
8,919	施設建設の減少に伴うホームレス自立支援事業経費分担金の減
49,774	実績見込みによる減
83,308	実績見込みによる増
4,810	新規計上
3,300	新規計上
8,612	「社会福祉協議会助成」への組替えによる皆減
185,072	
7,050	実績見込みによる減
26,161	実績見込みによる減と特別養護老人ホーム「千束」新規計上等の増との相殺による減
12,263	実績見込みによる減
2,152	せんぞくデイホーム新規計上等による増
9,945	職員費への組替えによる減
23,774	実績見込みによる増
158,961	実績見込みによる減
5,418	実態調査終了（3年ごとに実施）による減
7,371	実績見込みによる増

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 心身障害者福祉費		3,528,640	3,224,487
主な増減	障害福祉サービス	1,523,280	1,425,114
	自立支援医療	603,332	480,087
	障害者移動支援	67,883	74,190
	身体障害者生活ホーム「フロム千束」 運営	67,143	12,882
	会館管理運営(松が谷福祉会館)	37,362	23,621
	障害者デイサービス(旧成人通所)	54,702	70,464
	こども療育(旧心身障害児療育)	34,029	25,629
(社会福祉施設整備費)		0	732,343

増減額	増減理由
304,153	
98,166	実績見込みによる増
123,245	実績見込みによる増
6,307	実績見込みによる減
54,261	施設運営再開及び定員増に伴う指定管理料の増
13,741	児童デイサービスの受入枠の拡充に伴う改修工事による増
15,762	障害者支援施設浅草ほうらいの開設に伴う事業規模の縮小による減
8,400	児童デイサービスの受入枠の拡充による増
732,343	小規模特別養護老人ホーム・身体障害者生活ホーム整備終了による皆減

第2項 児童福祉費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費		4,401,013	4,114,000
主な増減	職員費	188,442	187,954
	児童扶養手当支給事務	529,880	536,534
	児童手当、児童育成手当	369,613	1,296,438
	子ども手当	2,557,938	1,336,569
	子育て短期支援	6,897	4,782
	いっとき保育	20,668	19,327
	要保護児童支援ネットワーク	9,829	8,140
	子育て応援店舗推進	3,240	1,359
	子ども医療費助成	600,481	608,007
2. 家庭福祉費		76,706	77,858
主な増減	ひとり親家庭福祉 医療費助成	59,074	61,099
	母子家庭就業支援 自立支援教育 訓練給付	800	2,400
	母子家庭就業支援 高等技能訓練 促進	8,510	6,818

増減額	増減理由
287,013	
488	職員数の増と職員構成の変化による減との相殺による増
6,654	実績見込みによる減
926,825	「子ども手当」への一部組替えによる減
1,221,369	手当支給月数の平年度化及び「児童手当、育成手当」からの 一部組替えによる増
2,115	事業実施の平年度化による増
1,341	事業実施の平年度化による増
1,689	専門相談員の増
1,881	たいとうすすくすく手形の更新による増
7,526	実績見込みによる減
1,152	
2,025	実績見込みによる減
1,600	実績見込みによる減
1,692	実績見込みによる増

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 母子生活支援施設費		36,252	36,598

第3項 生活保護費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費		72,850	95,575
主な増減			
生活保護事務		49,659	71,067
山谷地区医療対策		19,990	21,198
2. 扶助費		20,365,575	19,181,137
主な増減			
生活保護		20,243,502	19,095,829
自立促進		33,525	8,610

第4項 国民年金費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費		64,320	68,315
2. 基礎年金費		1,300	1,307

第5項 災害救助費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費		15	15

千円

増減額	増減理由
346	実績見込みによる減

千円

増減額	増減理由
22,725	
21,408	レセプト情報管理システム等導入の完了による減
1,208	山谷地域医療協力謝金の実績見込みによる減
1,184,438	
1,147,673	被保護世帯数の実績見込み等による増
24,915	被保護者への自立支援内容の充実による増

千円

増減額	増減理由
3,995	期末・勤勉手当支給額等の減
7	実績見込みによる減

千円

増減額	増減理由
0	災害救助法の発動、その他非常時の緊急支出に対応するための科目存置

第4款 衛生費

衛生費は、減の要因として、東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減による清掃
また、増の要因としては、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワ
ります。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 衛生管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費		679,949	794,877
主な増減	職員費	375,418	380,474
	医療連携推進 普及啓発等	4,520	2,366
	新型インフルエンザ対策	4,046	15,834
	中核病院の産科・小児科充実支援	0	100,000
2. 統計調査費		641	995
3. 公害健康被害補償費		376,940	386,387
主な増減	補償給付等	364,605	373,547
	健康相談	901	1,477

第2項 保健所費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費		902,433	936,142
主な増減	職員費	766,674	794,268
	保健所運営	126,336	132,412

総務運営の減、中核病院の産科・小児科充実支援事業終了による皆減などがあげられます。
クチン接種費助成の増などがあげられます。款全体では、約4億4千万円の減となっております。

千円

増減額	増減理由
114,928	
5,056	期末・勤勉手当支給額等の減
2,154	医療マップ発行による増
11,788	備蓄品の単価の減
100,000	事業終了による皆減
354	調査項目変更による減
9,447	
8,942	給付の実績見込みによる減
576	実施方法の変更による減

千円

増減額	増減理由
33,709	
27,594	職員数の減
6,074	施設管理経費等の実績見込みによる減

第3項 公衆衛生費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費			68,063	73,228
主な増減	医療費等公費負担		51,720	56,871
	感染症診査協議会結核部会の運営		1,860	2,132
	結核健康診断・予防接種		8,482	8,184
2. 予防費			818,595	745,567
主な増減	予防接種		209,852	188,060
	ヒブワクチン・小児肺炎球菌 ワクチン接種費助成		28,276	0
	子宮頸がん予防ワクチン接種費助成		28,964	0
	総合健康診査		223,822	247,813
	がん検診		153,023	129,968
3. 栄養指導費			608	641
主な増減	栄養表示推進		0	33
4. 母子保健費			169,246	163,714
主な増減	母子健康診査		141,714	144,028
	乳児家庭全戸訪問（旧母子訪問指導）		10,920	1,652
	母子歯科健康診査		990	2,329
5. 医薬費			110,105	112,943
主な増減	休日診療		53,904	56,498
	家庭用品監視指導		473	686

増減額	増減理由
5,165	
5,151	医療費、療養費の実績見込みによる減
272	備品購入経費の減
298	実績見込みによる増
73,028	
21,792	接種者数の実績見込みによる増
28,276	平成22年度補正予算で新規計上
28,964	平成22年度補正予算で新規計上
23,991	受診者数の実績見込みによる減
23,055	受診者数の実績見込みによる増
33	
33	事業終了による皆減
5,532	
2,314	妊婦健康診査受診件数の実績見込みによる減
9,268	訪問件数拡充による増
1,339	保育園児歯科健診の教育費「保育所運営」への組替えによる減
2,838	
2,594	入院施設確保事業補助金の補助率変更による減
213	検査項目変更による減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
6 . 精神保健費		216,869	216,293
主な増減	精神保健福祉相談等	3,555	3,005

第4項 環境衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
1 . 食品衛生費		10,543	10,925
主な増減	食品等の検査	6,565	6,876
2 . 動物保護管理費		4,749	4,857
主な増減	狂犬病予防	1,209	1,483
	動物保護管理等	3,540	3,374
3 . 環境保全費		166,408	193,461
主な増減	環境測定	6,691	8,308
	ヒートアイランド対策推進	29,382	37,261
	緑の基本計画策定	6,100	0
	環境ふれあい館管理運営	29,343	31,536
	緑の実態調査	0	16,400
4 . 環境衛生費		50,664	67,626
主な増減	公衆浴場対策	8,104	18,604
	さわやかトイレ整備	9,000	13,119

増減額	増 減 理 由
576	
550	自殺予防対策に要する経費の増

千円

増減額	増 減 理 由
382	
311	検査委託料の実績見込みによる減
108	
274	事務経費の見直しによる減
166	講習会開催回数増等による増
27,053	
1,617	委託料等の実績見込みによる減
7,879	屋上緑化工事費の減
6,100	新規計上
2,193	施設管理経費の実績見込みによる減
16,400	事業終了による皆減
16,962	
10,500	公衆浴場活性化事業助成及び健康増進型公衆浴場改築等助成の実績見込みによる減
4,119	公衆便所改修工事規模の減

第5項 清掃費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費		2,329,608	2,546,937
主な増減	職員費	1,201,769	1,269,667
	清掃総務運営	1,022,351	1,147,635
	一般廃棄物処理業の指導事務	530	2,063
	清掃事務所運営	40,720	44,539
	直営清掃車庫運営	53,655	70,749
2. ごみ収集費		848,606	884,211
主な増減	ごみ収集作業運営	818,004	848,652
	有料ごみ処理券事務	26,376	30,946
3. リサイクル推進費		522,307	573,196
主な増減	資源回収	462,752	508,565
	集団回収支援	45,569	50,039

増減額	増減理由
217,329	
67,898	期末・勤勉手当支給額等の減
125,284	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減
1,533	廃棄物情報管理システム更新に伴う機器入替え及び設定作業の終了による減
3,819	施設管理経費の実績見込みによる減
17,094	施設管理経費の実績見込みによる減
35,605	
30,648	収集体制の見直し及びごみ減量等による減
4,570	ごみ処理券の印刷枚数及び取扱店への手数料の減
50,889	
45,813	分別古紙類集積所回収業務の見直しによる減
4,470	古紙緊急支援金の実績見込みによる減

第5款 文化観光費

文化観光費は、増の要因として、建物本体等工事の進捗等による浅草文化観光センターの増、減の要因としては、コレクション展朝倉文夫の事業終了による皆減、改修工事款全体では、約6億8千万円の増となっています。各項・目別の増減及び主な増減事

第1項 文化費

目		行政 計画	本年度	前年度
1.文化総務費			287,095	89,063
主な増減	職員費		279,936	76,445
	公益法人制度改革の検討 (台東区芸術文化財団)		0	2,756
2.文化行政費			324,171	526,436
主な増減	台東区芸術文化財団運営		276,182	487,744
	区長賞創設30周年記念 台東区コレクション展		9,400	0
	GTS(藝大・台東・墨田)観光アート プロジェクト		11,007	10,110
3.芸術・歴史資料館費			248,870	278,871
主な増減	朝倉彫塑館 管理運営		9,293	5,836
	朝倉彫塑館改修		129,712	145,304
	書道博物館 管理運営		36,167	42,838
	コレクション展 朝倉文夫		0	9,000

一の整備の増、区長賞創設30周年記念台東区コレクション展の新規計上などがあげらの進捗による朝倉彫塑館改修の減などがあげられます。業は次のとおりです。

千円

増減額	増減理由
198,032	
203,491	「台東区芸術文化財団運営」からの組替えによる増
2,756	事業終了による皆減
202,265	
211,562	職員費への組替えによる減
9,400	新規計上
897	作品維持管理費の増
30,001	
3,457	収蔵品の修復等による増
15,592	改修工事進捗による減
6,671	施設管理経費の減と重要文化財保存修理の増との相殺による減
9,000	事業終了による皆減

第2項 観光費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費		143,372	131,257
2. 観光振興費		352,012	362,958
主な増減	観光マーケティング調査の実施	10,380	4,493
	観光宣伝印刷物作成	18,927	21,423
	蓮見茶屋	6,000	12,000
	映画祭の開催	54,800	62,800
	演劇祭の開催	19,900	21,900
	東京スカイツリー開業台東区記念	1,000	0
3. 観光施設整備費		982,738	269,889
主な増減	浅草文化観光センターの整備	982,738	269,889

第6款 産業経済費

産業経済費は、減の要因として、中小企業融資の利子補給等の実績見込みによる減、増の要因としては、産業振興プランの策定による増、街並み景観整備の増などがあげられ、各目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 産業経済費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 産業総務費		382,613	359,663
主な増減	職員費	351,222	324,445
	消費者相談	24,932	29,102

千円

増減額	増減理由
12,115	職員数の増及び職員構成の変化による増
10,946	
5,887	浅草北部地域の外国人観光客宿泊者の調査実施による増
2,496	印刷単価等の実績見込みによる減
6,000	店舗補修費用削減による減
8,000	事業執行の一部見直しによる減
2,000	事業執行の一部見直しによる減
1,000	新規計上
712,849	
712,849	建物本体等工事、展示制作、備品購入等による増

旧校舍等解体工事の進捗による旧福井中学校跡地活用の減などがあげられます。款全体としては、約3億8千万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
22,950	
26,777	「台東区産業振興事業団運営」からの組替えによる増
4,170	消費者相談コーナーの整備終了による減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 産業振興費		5,020,745	5,419,375
主な増減	台東区産業振興事業団運営	32,767	74,731
	産業振興プランの策定	6,296	0
	旧福井中学校跡地活用	82	127,883
	街並み環境整備	172,909	175,785
	街並み景観整備	93,116	87,591
	中小企業融資	4,390,950	4,622,333
	産業振興プラン策定のための 実態調査	0	5,700
3. 小売市場費		2,069	2,193

第7款 土木費

土木費は、減の要因として、新防災船着場の整備終了、明るいまち整備やJR御徒町があげられます。増の要因としては、密集住宅市街地整備促進や緑と水辺を活かす隅田込みの増があげられます。款全体としては、約9千万円の減となっています。各項・目

第1項 土木管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 土木総務費		909,644	926,955
主な増減	地籍調査	32,231	21,239
	自転車駐車場運営	182,464	174,907
	放置自転車対策	134,931	120,627
	上野中央通り地下駐車場運営	141,727	155,517
	(仮称)浅草橋1丁目自転車駐車場 等整備	0	18,800
	隅田公園自転車駐車場等改修	0	14,000

増減額	増減理由
398,630	
41,964	職員費への組替えによる減
6,296	産業振興プラン策定による皆増
127,801	実績見込みによる減
2,876	実績見込みによる減
5,525	実績見込みによる増
231,383	利子補給等の実績見込みによる減
5,700	調査終了による皆減
124	施設維持管理経費の減

駅エレベーター整備事業助成の終了、安全・安心な道づくりの整備予定道路規模の縮小など公園づくりの事業進捗による増、私道舗装助成や住まいの共同化と安心建替え支援の助成見別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

千円

増減額	増減理由
17,311	
10,992	調査地域の拡大による増
7,557	自転車駐車場管理委託等の見込みによる増
14,304	自転車保管所管理委託等の見込みによる増
13,790	管理経費の実績見込みによる減
18,800	事業終了による皆減
14,000	事業終了による皆減

第2項 道路橋りょう費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費		356,272	343,741
主な増減			
職員費		349,746	337,099
設計システム		1,862	1,979
2. 道路維持費		632,975	657,834
主な増減			
道路維持		355,007	358,591
道路付属物整備		40,798	50,928
街路樹及び緑地帯維持管理		69,625	78,535
3. 道路新設改良費		503,604	489,090
主な増減			
安全・安心な道づくり		274,590	315,154
私道舗装助成		55,621	22,097
凌雲橋エレベーター等整備		12,180	0
4. 街路照明費		227,326	298,343
主な増減			
街路灯維持		216,735	173,913
明るいまち整備		0	113,304
5. 橋りょう維持費		60,071	60,473
主な増減			
橋りょう維持		3,127	2,589
上野駅前歩行者専用道等の維持管理		56,944	57,884
6. 受託事業費		141,246	151,246

増減額	増減理由
12,531	
12,647	職員数の増
117	図面作成システムのバージョンアップ終了による減
24,859	
3,584	委託料等の調査規模の縮小による減
10,130	手すり設置工事等の終了による減
8,910	委託料等契約額の実績見込みによる減
14,514	
40,564	整備予定道路規模の縮小による減
33,524	助成の実績見込みによる増
12,180	平成22年度補正予算で新規計上（債務負担行為）
71,017	
42,822	街路灯更新工事の「明るいまち整備」からの組替えによる増
113,304	事業終了による皆減
402	
538	維持補修費の実績見込みによる増
940	維持補修費の実績見込みによる減
10,000	掘さく道路の復旧対象工事の減

第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費		1,660	1,070
主な増減	防災船着場維持管理	600	0

第4項 公園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費		557,562	544,944
主な増減	公園・児童遊園管理 各種清掃	149,153	156,930
	公園・児童遊園管理 樹木等管理	53,506	62,133
	公園・児童遊園管理 巡回警備	38,414	44,550
	公園・児童遊園管理 補修工事	83,567	35,910
2. 桜橋管理費		18,874	7,524
主な増減	桜橋管理費	6,274	7,524
	緑と水辺を活かす隅田公園づくり (桜橋整備)	12,600	0
3. 公園・児童遊園新設改良費		173,252	99,627
主な増減	緑と水辺を活かす隅田公園づくり (園地整備)	142,402	12,836
	特色ある公園の整備	30,850	86,791

千円

増減額	増減理由
590	
600	新規計上

千円

増減額	増減理由
12,618	
7,777	清掃委託契約額の実績見込みによる減
8,627	樹木等管理委託契約額の実績見込みによる減
6,136	巡回警備委託契約額の実績見込みによる減
47,657	谷中清水町公園擁壁改修工事の実施による増
11,350	
1,250	高欄定着部点検の終了等による減
12,600	照明設備改修実施設計等による皆増
73,625	
129,566	隅田公園Bゾーン(東武鉄橋~言問橋)整備工事、Aゾーン(築山周辺)整備実施設計等の実施による増
55,941	金竜公園便所改築工事等の終了による減と東盛公園、菊屋橋公園、入谷南公園の整備実施設計等による増との相殺による減

第5項 建築費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費		321,352	329,453
主な増減	職員費	224,762	218,535
	建築確認事務	21,491	22,573
	狭あい道路拡幅整備	68,316	79,698

千円

増減額	増減理由
8,101	
6,227	職員構成の変化による増
1,082	構造計算適合性判定委託料の実績見込みによる減
11,382	拡幅整備工事等の実績見込みによる減

第6項 都市整備費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費		787,944	875,941
主な増減	職員費	289,453	298,718
	景観まちづくり推進	13,082	10,094
	地区まちづくりの推進	5,391	10,694
	密集住宅市街地整備促進	256,302	78,146
	住まいの共同化と安心建替え支援	62,546	41,630
	都バス東42乙路線の運行	24,553	20,393
	循環バスめぐりんの運行	102,580	97,556
	新防災船着場整備	0	132,250
	水辺の散策ルート整備	0	71,712
	鉄道駅エレベーター等整備事業助成	0	70,000
2. 都市整備基金積立金		3,462	4,232

千円

増減額	増減理由
87,997	
9,265	期末・勤勉手当支給額等の減
2,988	まちなみ風情を活かした景観基礎調査の実施による増
5,303	まちづくり相談員派遣先の減
178,156	根岸3・4・5丁目地区B路線道路整備工事等による増
20,916	助成見込みによる増
4,160	公共負担金の見込みによる増
5,024	運行負担金の見込み等による増
132,250	整備工事の終了による皆減
71,712	特別区道第3号線の街路整備終了による皆減
70,000	JR御徒町駅エレベーター整備助成の終了による皆減
770	基金運用益金の減

第7項 住宅費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費		1,344,314	1,340,866
主な増減	職員費	108,318	112,360
	台東区高齢者住宅	313,434	321,782
	マンション相談・修繕支援	6,627	3,987
	集合住宅耐震改修等助成	3,200	5,500
	従前居住者用住宅	13,560	0

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、千束保育園等大規模改修の工事实施による増、区内私立拡張等整備の実施による増などがあげられます。減の要因としては、学校(園)非常勤款全体では、約2億1千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減

第1項 教育総務費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費		16,157	16,265
主な増減	委員会の運営	4,424	4,532
2. 事務局費		808,350	837,978
主な増減	職員費	689,540	699,529
	学校(園)非常勤職員の採用	72,940	91,140
	教育課題研究委員会	3,432	2,411
	台東区教育研究会教科研究	0	865

千円

増減額	増減理由
3,448	
4,042	期末・勤労手当支給額等の減
8,348	シルバーピアしたや緊急通報システム更新工事の終了による減
2,640	助成見込みによる増
2,300	助成見込みによる減
13,560	新規計上

保育所の1園増に伴う保育委託の増、リバーサイドスポーツセンター少年野球場グラウンド職員の採用の減、寿第2こどもクラブ設置の事業終了による皆減などがあげられます。事業は次のとおりです。

千円

増減額	増減理由
108	
108	退職教員数の減による記念品の減
29,628	
9,989	期末・勤労手当支給額等の減
18,200	採用予定者数の減
1,021	「台東区教育研究会教科研究」の統合による増
865	「教育課題研究委員会」への統合による皆減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 教育指導費		384,634	407,458
主な増減	学力向上推進ティーチャー	133,103	140,604
	学力向上プラン「大学生が先生」	9,951	8,099
	土曜スクール	4,740	7,392
	魅力ある教育活動の推進	24,928	27,500
	学校・幼稚園における校務事務の改善	18,146	27,543
	理科支援員	0	2,465
4. 教育支援館費		188,285	196,468
主な増減	教育支援館運営	160,721	172,530
	生活指導相談学級の運営	15,179	12,059

第2項 小学校費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費		1,148,209	1,155,347
主な増減	職員費	67,639	53,204
	学校施設管理	417,471	440,848
	小学校施設保全	72,474	82,520
	特別支援学級運営	4,556	13,864
	小学校新学習指導要領対応	19,500	0
2. 教育振興費		167,050	150,903
主な増減	要保護・準要保護就学援助	164,582	148,414
3. 学校給食費		405,340	405,388
主な増減	給食管理	29,063	29,341

増減額	増減理由
22,824	
7,501	非常勤講師報酬（通勤手当分）の実績見込みによる減
1,852	「理科支援員」の統合による増
2,652	実績見込みによる減
2,572	実施内容の見直しによる減と区立保育所を加えたことによる増との相殺による減
9,397	全小中学校への校務事務改善支援システム導入終了による減とシステム運用経費の平年度化による増との相殺による減
2,465	学力向上プラン「大学生が先生」への統合による皆減
8,183	
11,809	特別支援教育支援員配置の実績見込みによる減及び「生活指導相談学級の運営」への非常勤相談員1名組替えによる減
3,120	「教育支援館運営」からの非常勤相談員1名組替えによる増

千円

増減額	増減理由
7,138	
14,435	職員数の増
23,377	光熱水費及びエアコンリース料の減と共聴設備撤去工事の増との相殺による減
10,046	工事内容の変更による減
9,308	情緒障害通級指導学級（平成小学校）開設の終了による減
19,500	新規計上
16,147	
16,168	被認定者数の実績見込みによる増
48	
278	栄養計算ソフト購入の終了による減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
4. 学校保健費		87,573	89,152
主な増減	一般衛生安全管理	38,403	39,327
	小児生活習慣病予防健診	3,781	4,436

第3項 中学校費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費		500,435	521,848
主な増減	職員費	86,065	95,150
	学校施設管理	154,543	165,328
	学校施設管理用業務委託	60,457	67,394
	中学校施設保全	19,550	13,100
2. 教育振興費		139,646	124,723
主な増減	要保護・準要保護就学援助	138,514	123,591
3. 学校給食費		172,534	173,518
主な増減	給食管理	10,520	10,411
	給食室設備整備	6,491	7,508
4. 学校保健費		36,544	37,309
主な増減	小児生活習慣病予防健診	2,479	2,918

増減額	増減理由
1,579	
924	新型インフルエンザ対策用マスク等購入費の衛生費「新型インフルエンザ対策」への組替えによる減
655	受診者数の実績見込みによる減

千円

増減額	増減理由
21,413	
9,085	職員構成の変化による減
10,785	光熱水費及びエアコンリース料の減
6,937	委託単価の減
6,450	工事内容の変更による増
14,923	
14,923	被認定者数の実績見込みによる増
984	
109	給食用備品修繕の増
1,017	給食用備品購入の減
765	
439	受診者数の実績見込みによる減

第4項 校外施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費		76,842	86,323

第5項 幼稚園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費		648,917	708,934
主な増減			
職員費		418,791	481,074
私立幼稚園 就園奨励		65,175	55,286
私立幼稚園 保護者補助		99,826	98,379
臨時職員採用及び福利		0	8,909
入園事務		0	665
2. 幼稚園管理費		117,236	113,112
主な増減			
幼稚園臨時職員採用及び福利		9,048	0
幼稚園施設管理		21,156	23,845
幼稚園施設管理用務業務委託		39,019	41,766
幼稚園入園事務		517	0

第6項 児童保育費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童保育総務費		2,989,090	2,907,493
主な増減			
職員費		1,260,914	1,307,595
保育委託		1,130,104	1,009,444
私立保育所振興		124,933	113,757
2. 保育所管理費		965,735	826,381
主な増減			
保育所運営		484,225	488,940
東上野乳児保育園管理運営		173,579	182,172
千束保育園大規模改修		157,573	4,640

千円

増減額	増減理由
9,481	運動場給水設備改修工事の終了による減

千円

増減額	増減理由
60,017	
62,283	職員数の減
9,889	国の制度改正に伴う補助単価の増及び補助対象者数の実績見込みによる増
1,447	補助対象者数の実績見込みによる増
8,909	幼稚園管理費への組替えによる皆減
665	幼稚園管理費への組替えによる皆減
4,124	
9,048	幼稚園総務費からの組替えによる皆増
2,689	光熱水費の減
2,747	委託単価の減
517	幼稚園総務費からの組替えによる皆増

千円

増減額	増減理由
81,597	
46,681	職員数の減
120,660	区内私立保育所1園増に伴う実績見込みによる増
11,176	区内私立保育所1園増に伴う実績見込みによる増
139,354	
4,715	施設補修工事内容の変更による減
8,593	指定管理委託料の実績見込みによる減
152,933	大規模改修工事の実施による増

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 児童館費		787,900	667,938
主な増減			
千束児童館大規模改修		123,588	4,084
千束こどもクラブ大規模改修		20,876	556
(仮称)寿第2こどもクラブ設置		0	17,239

増減額	増減理由
119,962	
119,504	大規模改修工事の実施による増
20,320	大規模改修工事の実施による増
17,239	設置工事終了及び運営費の「こどもクラブ運営」への組替えによる皆減

第7項 こども園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. こども園総務費		141,956	166,519
主な増減			
職員費		141,956	146,377
臨時職員採用及び福利		0	20,055
入園事務		0	87
2. こども園管理費		327,719	314,094
主な増減			
こども園維持運営		28,988	31,271
こども園臨時職員採用及び福利		20,224	0
こども園維持修繕		973	2,468
ことぶきこども園管理運営		259,470	262,274

千円

増減額	増減理由
24,563	
4,421	職員構成の変化による減
20,055	こども園管理費への組替えによる皆減
87	こども園管理費への組替えによる皆減
13,625	
2,283	給食賄費の実績見込みによる減
20,224	こども園総務費からの組替えによる皆増
1,495	プール補修工事の終了による減
2,804	指定管理委託料の実績見込みによる減

第8項 社会教育費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費		754,526	758,069
主な増減			
職員費		512,437	524,191
生涯学習の支援・振興		11,296	14,370
寛永寺旧本坊表門（黒門）		15,000	0
文化財復元補助			
下町台東の美しい心づくり		4,176	6,271
台東区ジュニアオーケストラ		16,641	17,958
上野の森ジュニア合唱団		10,318	11,743
2. 図書館費		399,460	412,293
主な増減			
図書館情報システム		34,799	40,698
図書関係事務		3,202	5,265
子どもの読書活動推進		4,737	6,556
池波正太郎記念文庫 管理運営		15,310	17,218
池波正太郎記念文庫開設 10周年記念		3,000	0
3. 社会教育センター・教育館費		146,006	148,843
4. 自然の村管理費		25,035	31,037
5. 生涯学習センター費		254,013	256,359

増減額	増減理由
3,543	
11,754	期末・勤勉手当支給額等の減
3,074	生涯学習推進指針の印刷終了による減
15,000	平成22年度補正予算で新規計上
2,095	実績見込による減
1,317	周年事業終了による減
1,425	周年事業終了による減
12,833	
5,899	図書館情報システム更新終了による減とI C タグの貼付による増との相殺による減
2,063	雑誌・まんが書架購入終了による減
1,819	「この本だいすき！ - ともだちにすすめたい100冊 - 」作成終了による減
1,908	時代小説コーナー検索システム更新作業終了による減
3,000	新規計上
2,837	社会教育センター端末伝送装置等更新工事終了による減と防犯設備等更新工事による増との相殺による減
6,002	ログハウス屋根補修工事の終了による減
2,346	維持補修経費の減

第9項 社会体育費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費			25,606	25,586
主な増減	体育団体指導育成		2,256	1,361
	スポーツひろば		1,997	2,159
	ジュニア駅伝大会		2,633	2,780
	東京マラソン支援 (沿道警備ボランティア)		1,848	2,410
2. 体育施設費			491,652	452,414
主な増減	リバーサイドスポーツセンター施設 管理運営		205,640	231,784
	リバーサイドスポーツセンター施設 施設維持修繕		10,934	67,395
	リバーサイドスポーツセンター施設 少年野球場グラウンド拡張等整備		139,300	0
	清島温水プール		58,885	64,512
	柳北スポーツプラザ管理運営		29,139	37,845

増減額	増減理由
20	
895	施設ガイドマップ作成による増
162	実績見込による減
147	委託料の実績見込みによる減
562	従事職員数の実績見込による減
39,238	
26,144	管理経費の実績見込みによる減
56,461	「少年野球場グラウンド拡張等整備」への組替えによる減
139,300	「施設維持修繕」からの組替えによる増及び少年野球場グラウンド拡張整備の実施による増
5,627	端末伝送装置等更新工事終了による減とプール防犯設備等更新工事による増との相殺による減
8,706	プール塗装工事終了による減

第9款 諸支出金

諸支出金は、減の要因として、実績見込みによる公債費の減、国庫支出金等の実績増の要因としては、実績見込み等による介護保険会計繰出金の増などがあげられます。各項・目別の増減理由は次のとおりです。

項目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費		1	1
第2項 公債費		4,440,335	4,737,322
第3項 小切手支払未済償還金		1	1
第4項 特別会計繰出金		6,619,533	7,035,741
1. 国民健康保険事業会計繰出金		2,736,698	2,993,130
2. 老人保健施設会計繰出金		50,066	50,066
3. 用地会計繰出金		1	1
4. 介護保険会計繰出金		1,909,001	1,893,198
5. 病院施設会計繰出金		243,539	349,006
6. 後期高齢者医療会計繰出金 (老人保健医療会計繰出金)		1,680,228 0	1,734,475 15,865
第5項 財政調整基金積立金		37,613	29,435
第6項 減債基金積立金		212,037	222,203

見込みによる国民健康保険事業会計繰出金の減などがあげられます。款全体では、約7億2千万円の減となっています。

増減額	増減理由
0	科目存置
296,987	区債元利償還金の実績による減
0	科目存置
416,208	
256,432	国庫支出金等の実績見込みの増による繰出金の減
0	前年同
0	科目存置
15,803	介護給付費の実績見込み等による繰出金の増
105,467	台東病院運営に対する指定管理料等の減と病院施設会計の予備費の増との相殺による繰出金の減
54,247	運営事務費等の減と療養給付費負担金等の増との相殺による繰出金の減
15,865	会計廃止による皆減
8,178	基金運用益金の増による増
10,166	満期一括償還分積立の減と基金運用益金の増による増との相殺による減

千円

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に

項 目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 予備費		150,000	150,000

充てるため、前年同で計上しています。

千円

増減額	増 減 理 由
0	前年同